

# 第1章 人口ビジョン(案)

---

国 富 町

# 1 国富町の現状と課題

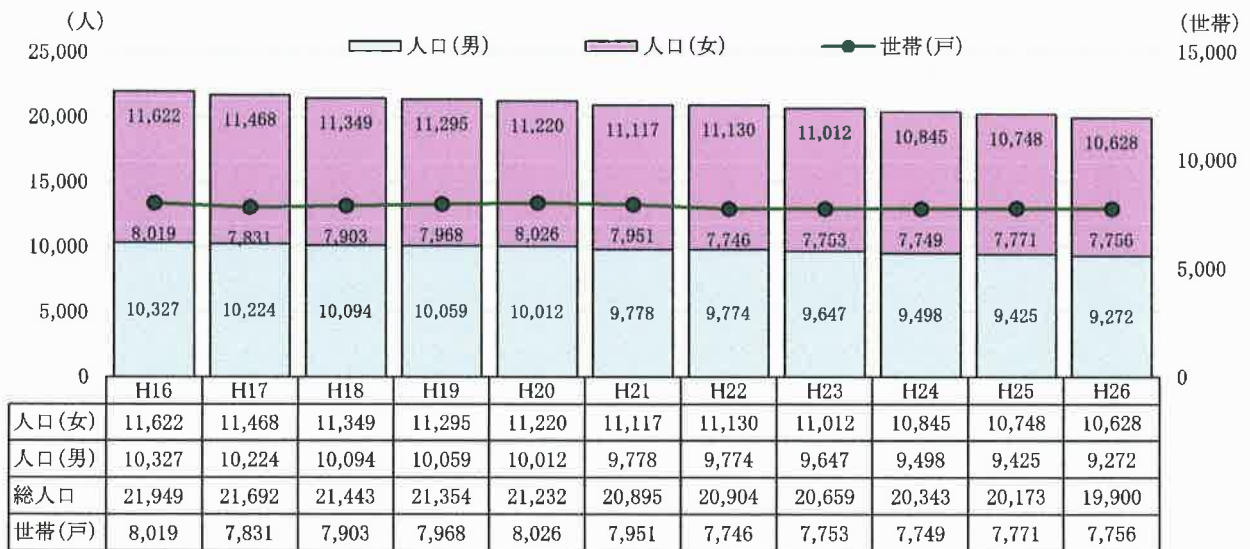
## ① 人口及び年齢区分別の人口の状況

国富町の人口は、2000年(平成12年)の22,367人をピークに、大都市圏への人口流出、出生数の低下により減少を始め、2014年(平成26年)現在では、19,900人となっており、ピーク時と比較して2,467人(△11.03%)減少している。

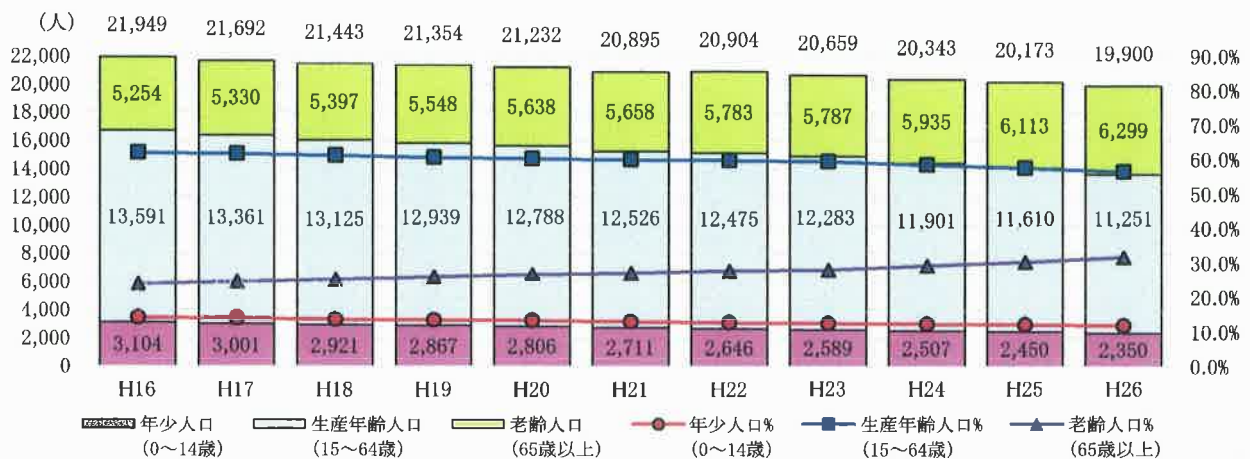
国勢調査の結果によると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少する一方で、65歳以上の老年人口は、1995年(平成7年)に初めて年少人口を上回るなど増加を続けており、高齢化率の全国との比較でも先行している。

こうした中、世帯数の推移をみてみると、人口減少が進む割には大きな減少は見られない。これは単身世帯や比較的少人数で構成された世帯など、いわゆる核家族化が進んでいることがうかがえる。

●図表1 国富町の人口及び世帯数の推移(各年10/1現在) 《資料データ:国勢調査、現住人口調査》



●図表2 人口及び年齢3区分別人口の推移 《資料データ:国勢調査、現住人口調査》

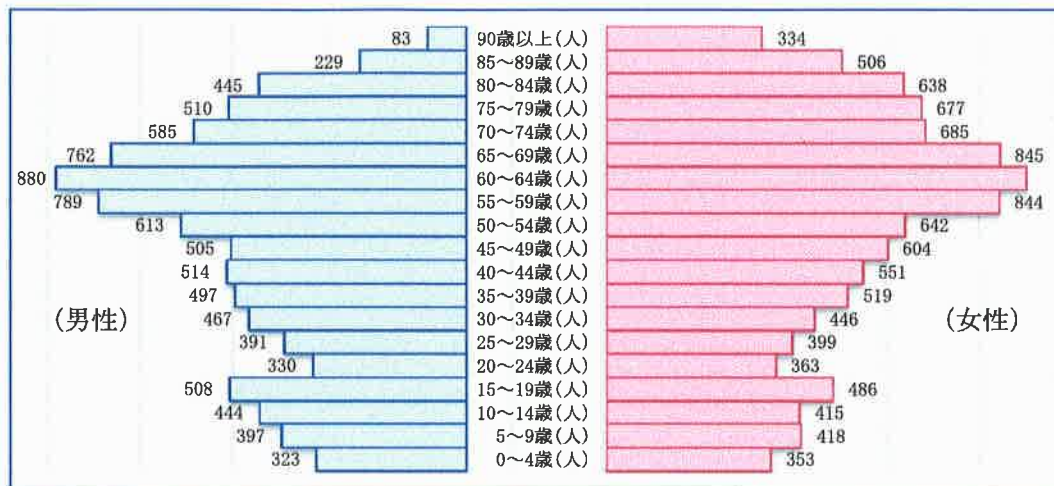


次に、5歳刻みでの人口構成を表した2014年(平成26年)の人口ピラミッドを見ると、少しずつ逆ピラミッド型の人口構造となりつつあることが見てとれる。

特に55歳から69歳の年齢層は、人口全体のうち25.2%を占めており、近年のうちに更なる高齢化が進むことが予想される。

一方で、20歳から24歳の年齢層を見ると、男女ともにその前の年齢層と比較して急激に減少している。これは、この年代が進学、就職等による転出超過により減少していることが推計される。

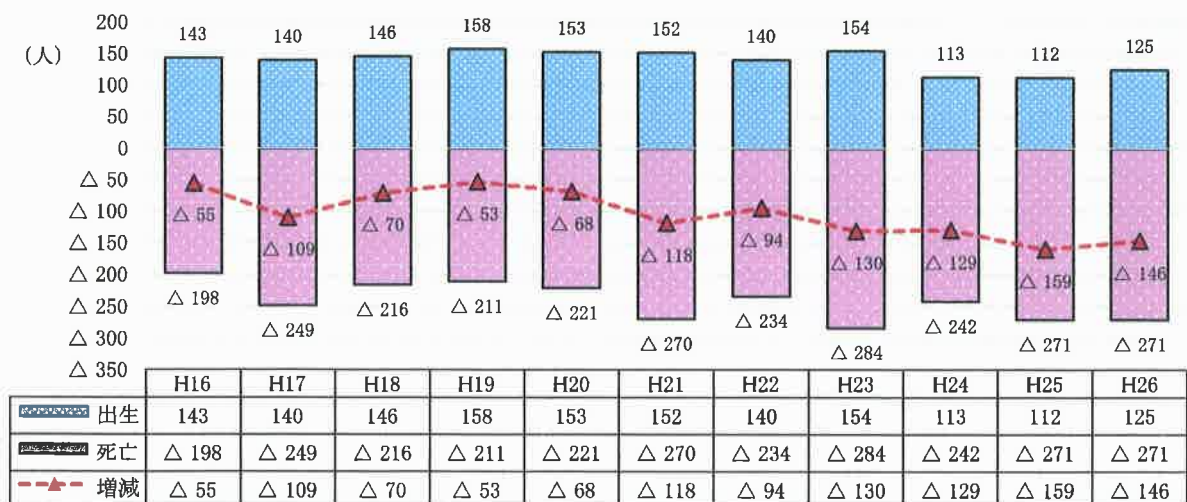
●図表3 国富町の人口ピラミッド(2014年(平成26年)) 《資料データ:現住人口等調査》



② 自然増減の状況

国富町における出生数と死亡数を比較してみると、長らく死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。出生数が伸び悩む要因としては、多くの若者が県内外に流出し、若い女性の数そのものが減少していることと、非婚化・晩婚化の進行、経済的な理由、子育てに対する負担感の増大などによる出生率の低下などがあげられる。

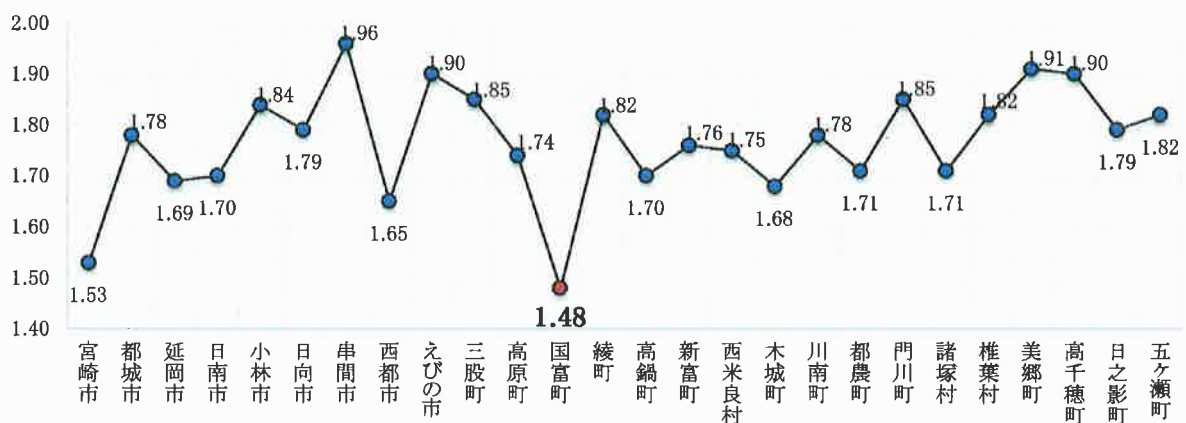
●図表4 自然動態(出生・死亡)の推移 《\*資料データ:国勢調査、現住人口等調査》



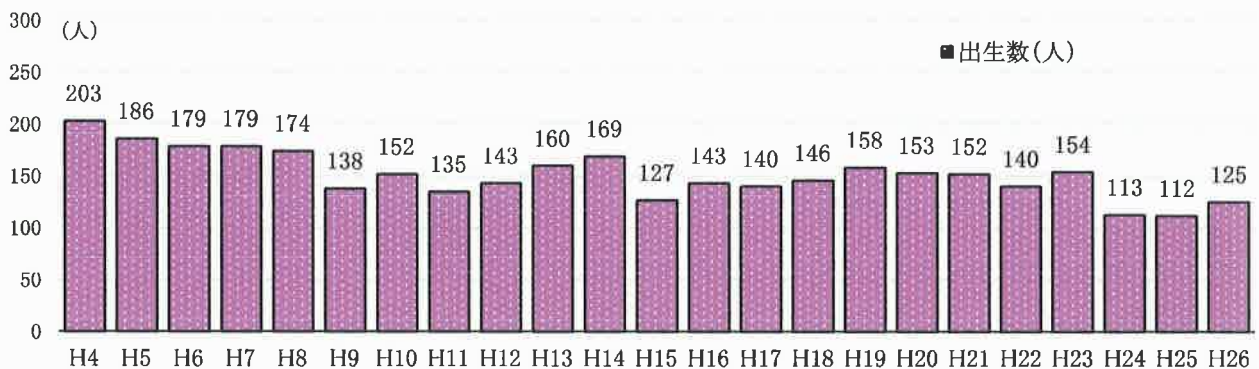
また、直近の合計特殊出生率を見てみると、国富町は1.48ポイントで、宮崎県内で最下位、さらに全国1,742団体の中でも832位となっている。出生数も平成4年をピークに減少しており、ここ3年の平均値(116人)は、ピーク時の約57%程度にまで落ち込んでおり、15歳～49歳の女性の数も年々減少している。

合計特殊出生率が低い理由としては、女性の社会進出とともに、非婚化、晩婚化の傾向が進んでいることが大きな要因と考えられる。また、国富町は福祉の充実を重点施策の柱とし、昭和47年(1972年)には宮崎県精神障害者総合福祉施設が開園されて以来、各種の障がい者福祉施設等が充実してきたが、利用者の転入により出生率算定にかかる対象女性数が増えてきたことも、一つの要因と考えられる。

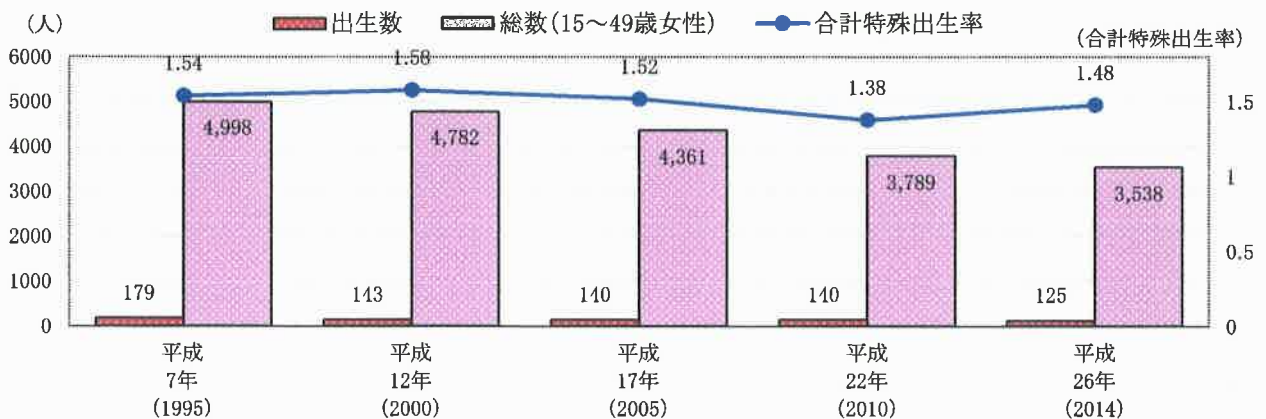
●図表5 宮崎県内の市町村別合計特殊出生率 《資料データ:平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計》



●図表6 国富町の年別出生数の推移 《資料データ:厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」》



●図表7 国富町の年別女性数(15歳～49歳)及び合計特殊出生率、出生数の推移 《上記に同じ》





### ③ 社会増減の状況

国富町の県内外との間での人口動態については、ほとんどの年で転出者数が転入者数を上回る転出超過(社会減)となっている。中でも、高度経済成長期、バブル期などに特に大きな転出超過が起こっている。全国的に見ても、好景気の時期に地方の転出超過が大きくなり、景気の後退時期には転出超過が収まる傾向が見られる。

近年も、転出超過の状態は続いており、人口流出が収まらない。

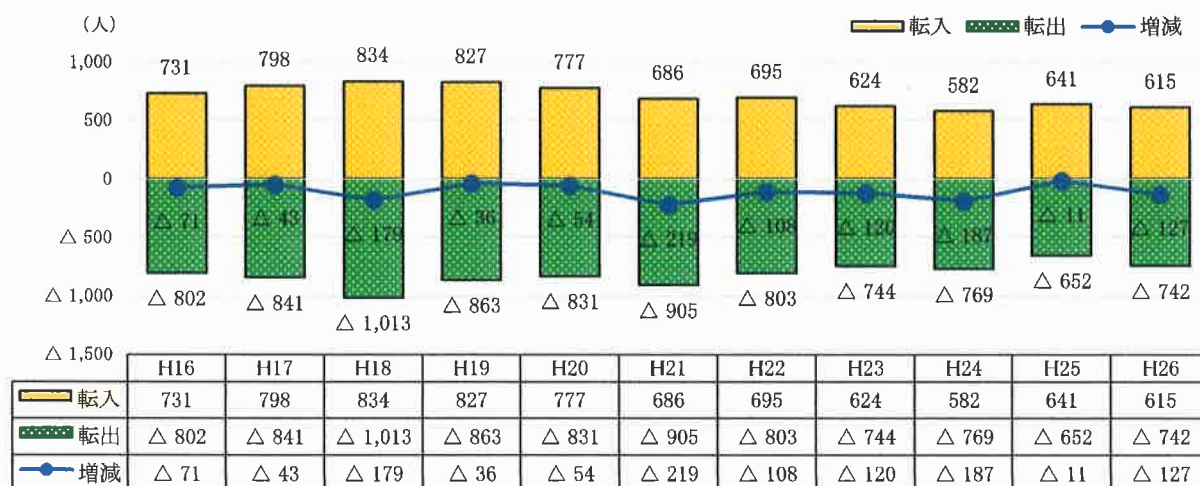
人口移動の状況を年齢階層別に見ると、県外への転出超過のほとんどを19歳～25歳の年齢が占めており、高等学校や大学等を卒業して進学、就職する際に県外に出る者が多くなっていると考えられる。

また、県内への転出超過では26歳～39歳の年齢層で多く見られ、そのほとんどが会社員・公務員となっている。これは転勤などによるもので、転出先の多くは、宮崎市となっている。

さらに、人口移動の状況を県外の地域ブロック別に見ると、関西、東京圏、九州の他県、とくに福岡県との間で転出超過が多くなってきている。

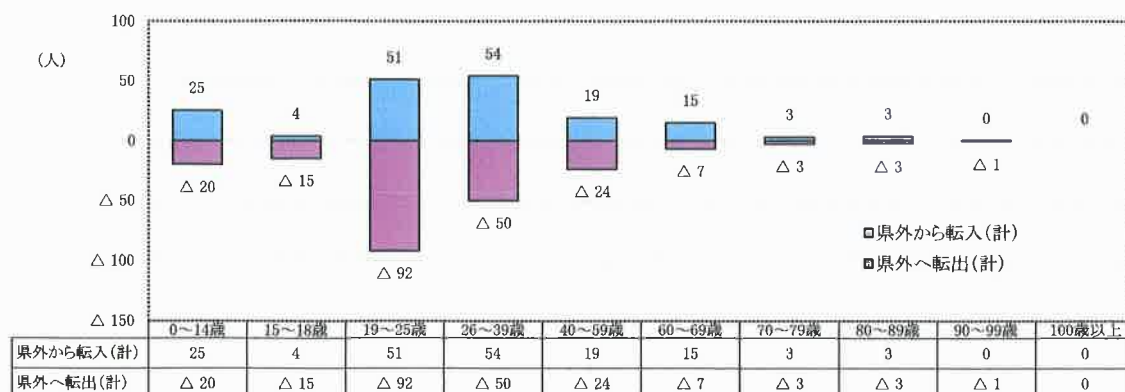
なお、月別の社会動態を見ると、4月から5月が突出しており、進学、就職、退職、転勤などによる転出超過となっていることが推測される。

●図表8 社会増減(転入・転出)の推移 《資料データ:国勢調査、人口動態調査》

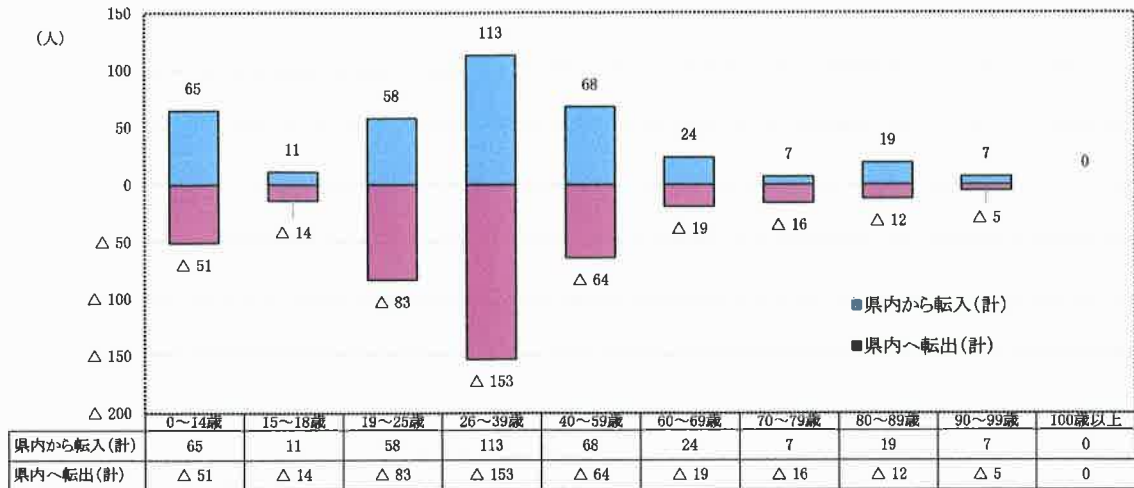


●図表9 国富町の年齢別社会動態(転入・転出)の推移 《資料データ:現住人口等調査(H26.10.1～H27.9.1)》

(ア) 県外との間における転入・転出



(イ) 県内の市町村との間における転入・転出



(ウ) 月別の社会動態(転入・転出)の状況



④ 地域産業の状況

国富町における産業構造について、全国の業種構成比、いわゆる「産業別特化指数」(注)で見ると、製造業が2.46、農業が1.96と突出しており、第一次産業と第2次産業が主な産業となっている。

一方で、運輸業(0.87)、情報通信業(0.60)、金融・保険業(0.69)、サービス業(0.64)といった第三次産業は低調で、隣接する宮崎市に依存する構造となっている。

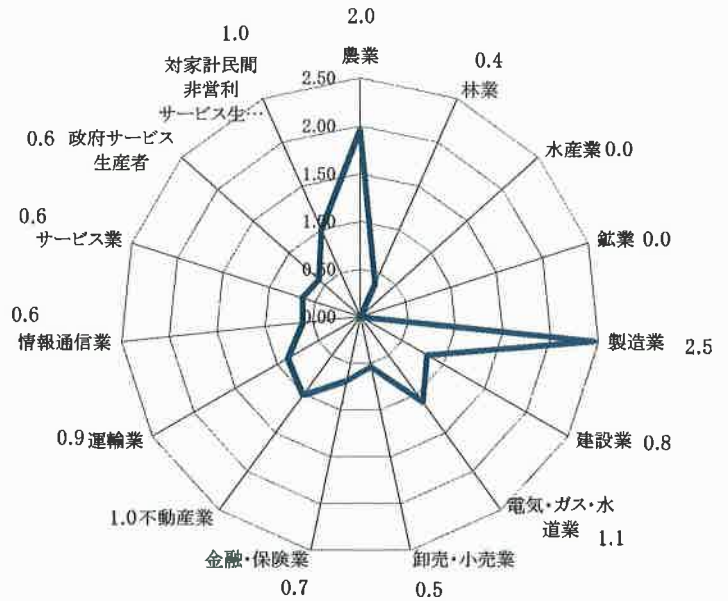
基幹産業である農業は、米、野菜、工芸農作物といった耕種、畜産、加工農産物が中心で、近年農業従事者、生産額ともに多種減少しているが、依然として安定した産業となっている。また製造業も昭和45年以来、県・町による地道な企業誘致政策により、現在では再生エネルギー、自動車用精密部品などをはじめとする各種製品製造会社が18社操業しており、安定した雇用の場となっている。

(注) 産業別特化指数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標である。

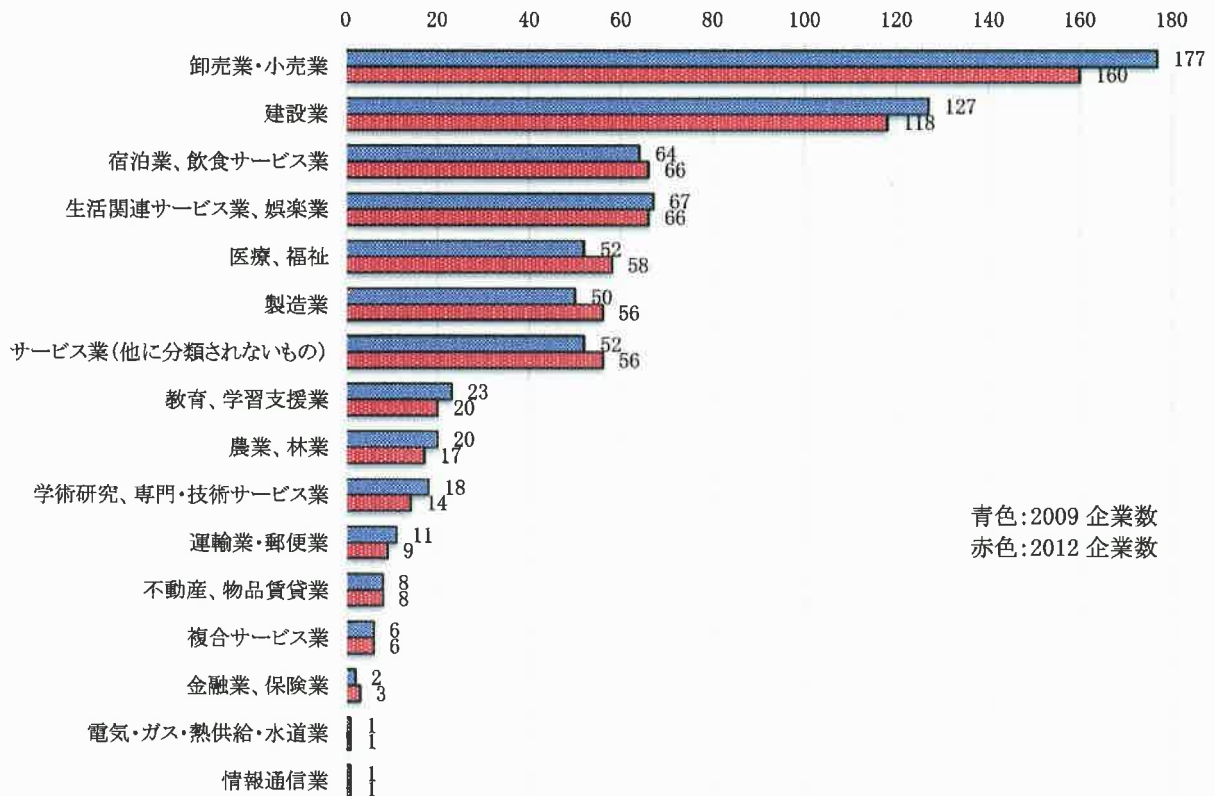
●図表10 国富町の平成23年度産業別特化指数

県民経済	総生産	60,790
	農業	1.96
	林業	0.38
	水産業	0.00
	鉱業	0.00
	製造業	2.46
	建設業	0.80
	電気・ガス・水道業	1.11
	卸売・小売業	0.54
	金融・保険業	0.69
	不動産業	1.02
	運輸業	0.87
	情報通信業	0.60
	サービス業	0.64
	政府サービス生産者	0.58
	対家計民間非営利サービス生産者	1.00

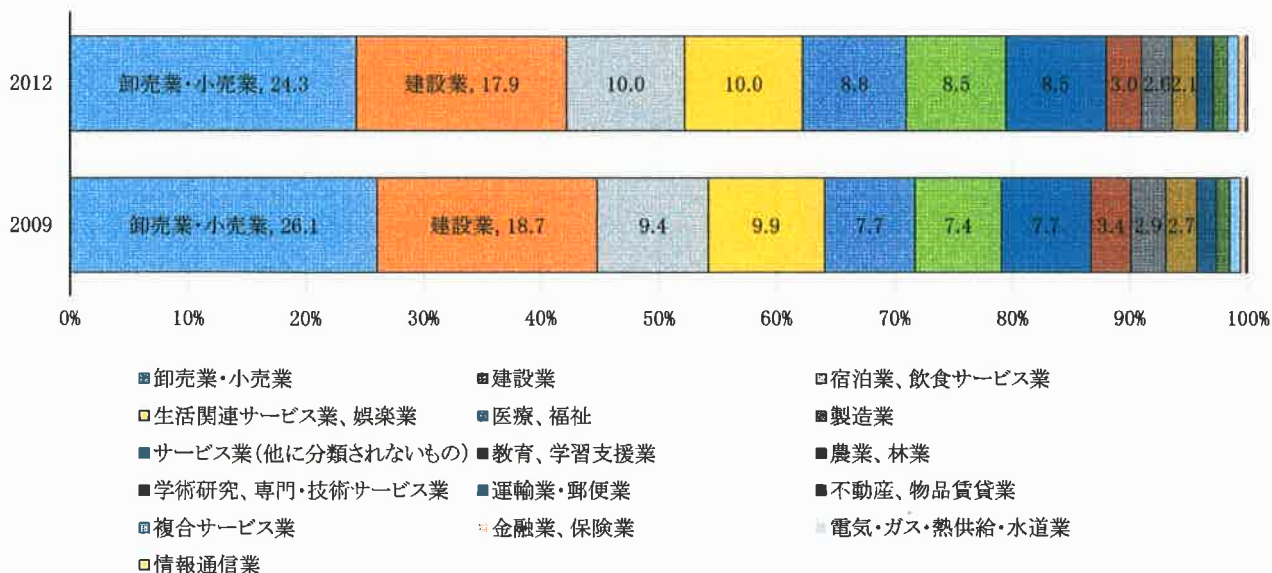
平成23年度の国富町の産業別特化指数



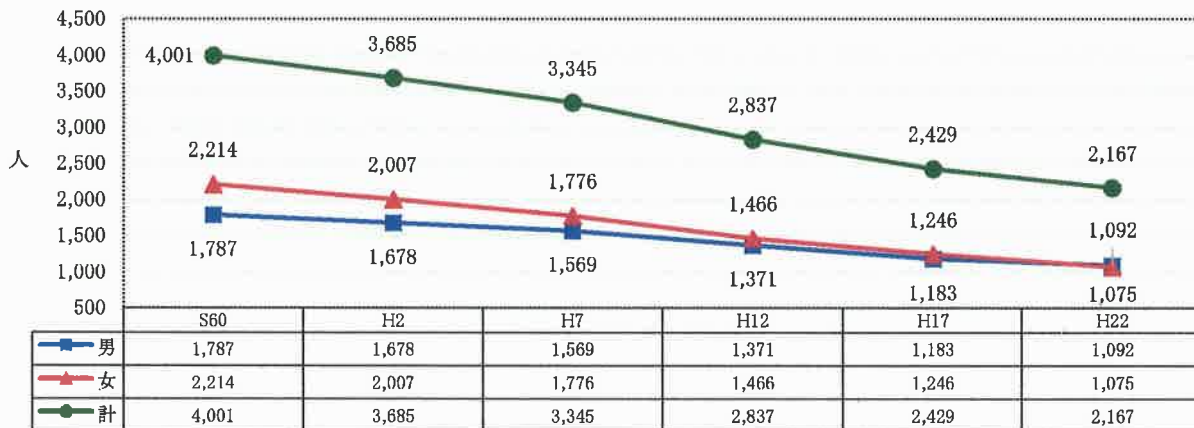
●図表11 国富町の企業数 《資料データ:(内閣官房)RESAS》



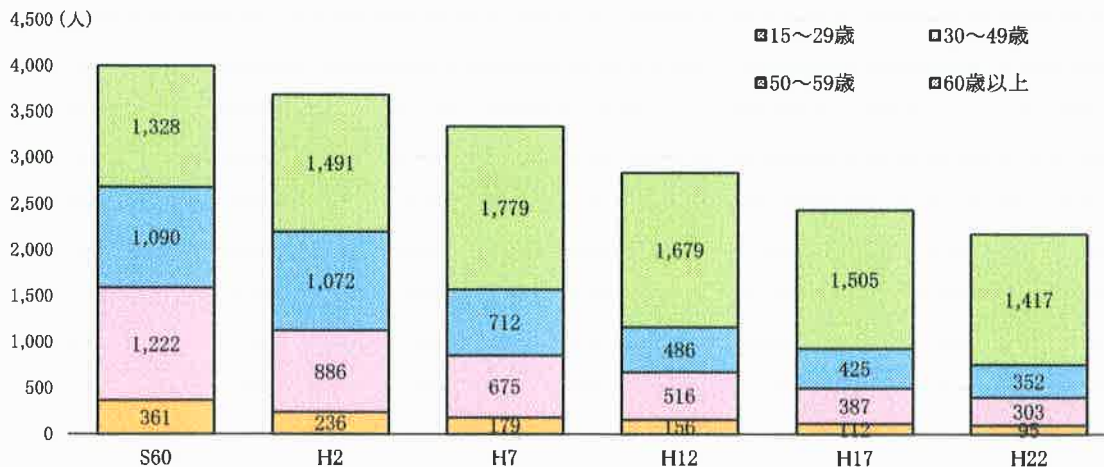
●図表12 国富町の企業別構成比(2012年=平成24年、2009年=平成21年)《資料データ:(内閣官房)RESAS》



●図表13 国富町の年齢別農業就業人口《資料データ:農林業センサス》



●図表14 国富町の年齢別農業就業人口《資料データ:農林業センサス》





## 2 国富町の将来人口の推計

国富町の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率に仮定を置いて、総合戦略に位置づける各種施策の成果指標等を踏まえ、2060年の将来人口の推計を行った。

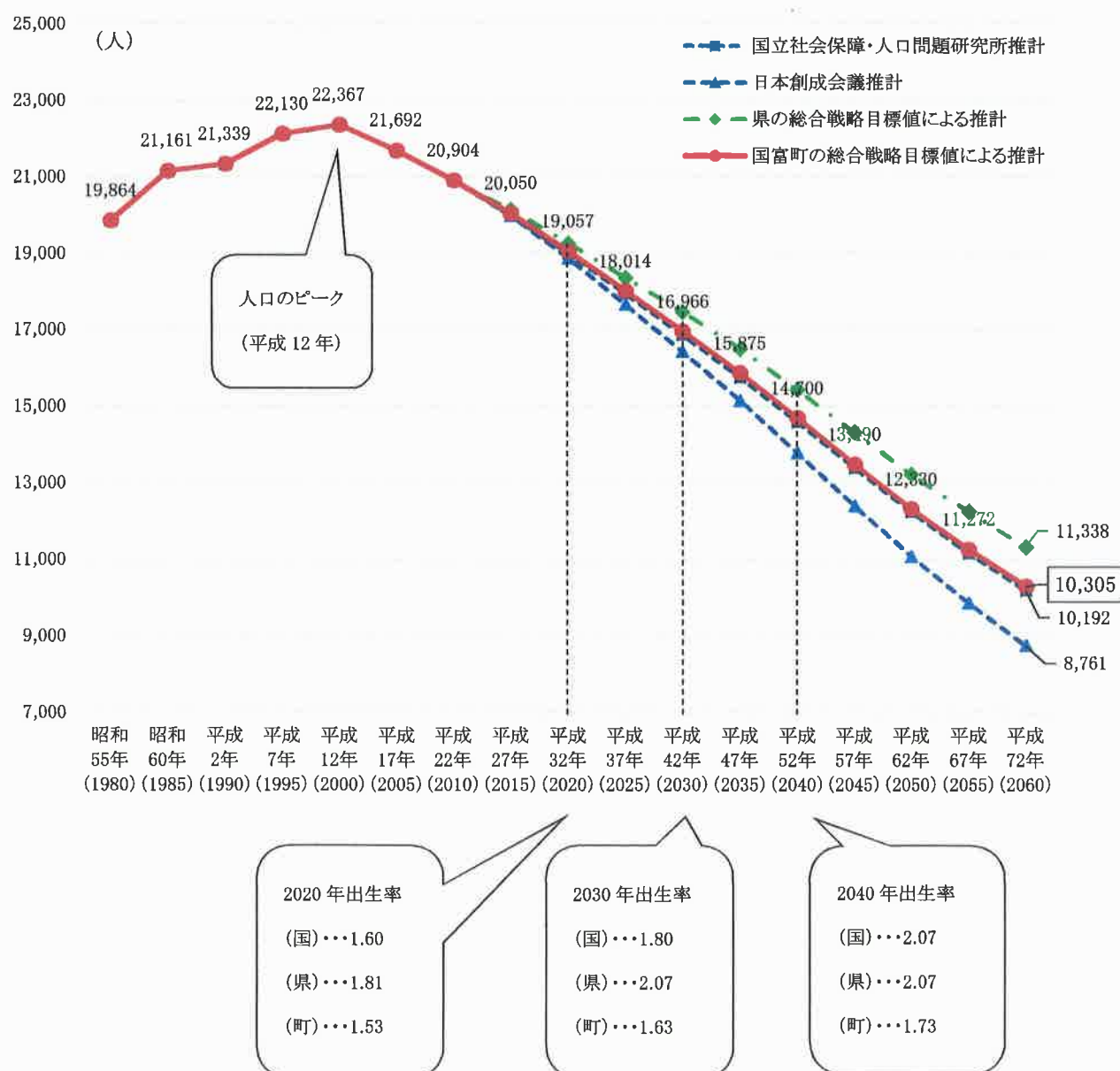
推計① 日本創生会議推計

推計② 国立社会保障・人口問題研究所推計

推計③ 宮崎県の総合戦略目標値(2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。2030年に出生率2.07を達成。)

推計④ 国富町の総合戦略目標値(出生率を5年毎に0.05ずつ向上させ、2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。)

●図表15 国富町における人口推移と将来人口の推計(1980年～2060年)



■ 人口推計を行うにあたり設定した数値

推計①……日本創生会議

推計②……国立社会保障・人口問題研究所

推計③……宮崎県の総合戦略目標値(2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。2030年に出生率2.07を達成。)

推計④……国富町の総合戦略目標値(出生率を5年毎に0.05ずつ向上させ、2030年までに若年層の転出超過を30%抑制。)

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計①	20,904	19,987	18,873	17,668	16,433	15,152	13,792	12,408	11,087	9,878	8,761

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計②	20,904	19,987	18,997	17,942	16,867	15,761	14,598	13,399	12,241	11,177	10,192

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計③	20,904	20,146	19,271	18,369	17,479	16,516	15,447	14,322	13,232	12,242	11,338
出生率仮定値		1.68	1.81	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
若年層人口流出抑制率		10	20	25	30	30	30	30	30	30	30

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計④	20,904	20,050	19,057	18,014	16,966	15,875	14,700	13,490	12,330	11,272	10,305
出生率仮定値		1.48	1.53	1.58	1.63	1.68	1.73	1.78	1.83	1.88	1.93
若年層人口流出抑制率		10	20	25	30	30	30	30	30	30	30

2010年(平成22年)における国富町の人口は、20,904人であったが、日本創生会議による推計①では、2060年には人口が 8,761人となり、12,143人の減(△58.1%)が見込まれている。

同じく、国立社会保障・人口問題研究所による推計②では、2060年には人口が 10,192人となり、10,712人の減(△51.2%)となっている。

一方、宮崎県が示した総合戦略目標値による推計③では、2060年には人口が 11,338人となり、2010年(平成22年)と比較し、9,566人の減(△45.8%)となっているが、日本創生会議の推計①と比較し2,577人の抑制、また国立社会保障・人口問題研究所による推計②と比較し、1,146人の抑制となっている。

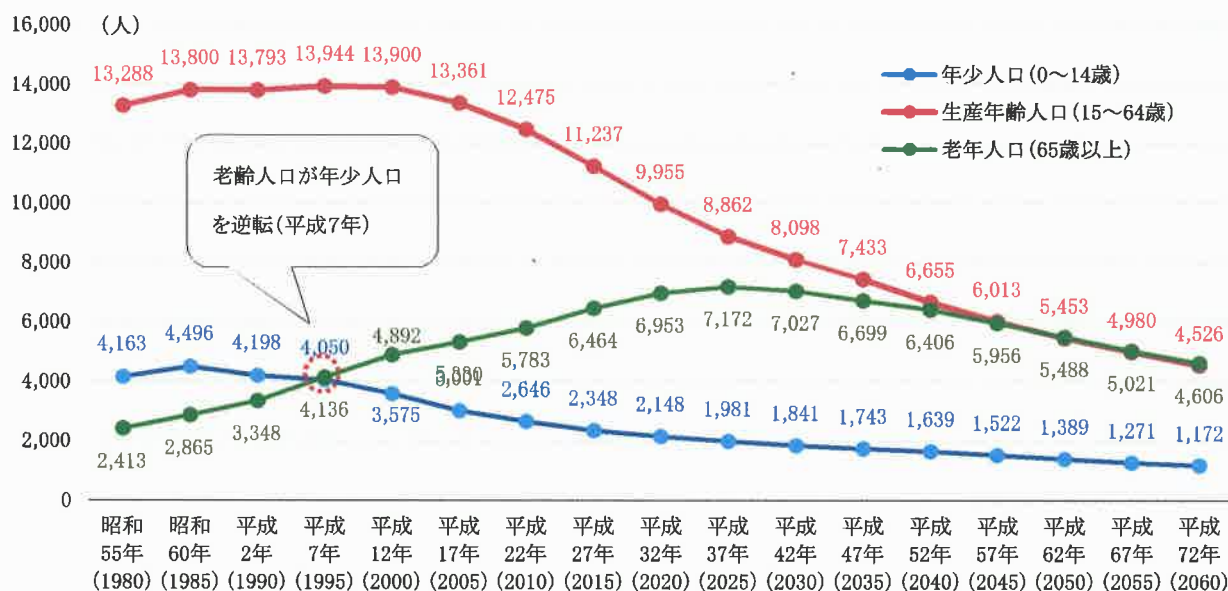
しかしながら、宮崎県の推計では、国の目標とする「2040年に合計特殊出生率2.07」を10年前倒して2030年に実現し、さらに29歳以下の若年層の転出超過を30%抑制するというものである。

国富町のこれまでの人口動態の状況、特に合計特殊出生率については宮崎県内でも最下位であり、若い世代の女性の転出の増加により、県の目標値に達するのは厳しい状況にある。

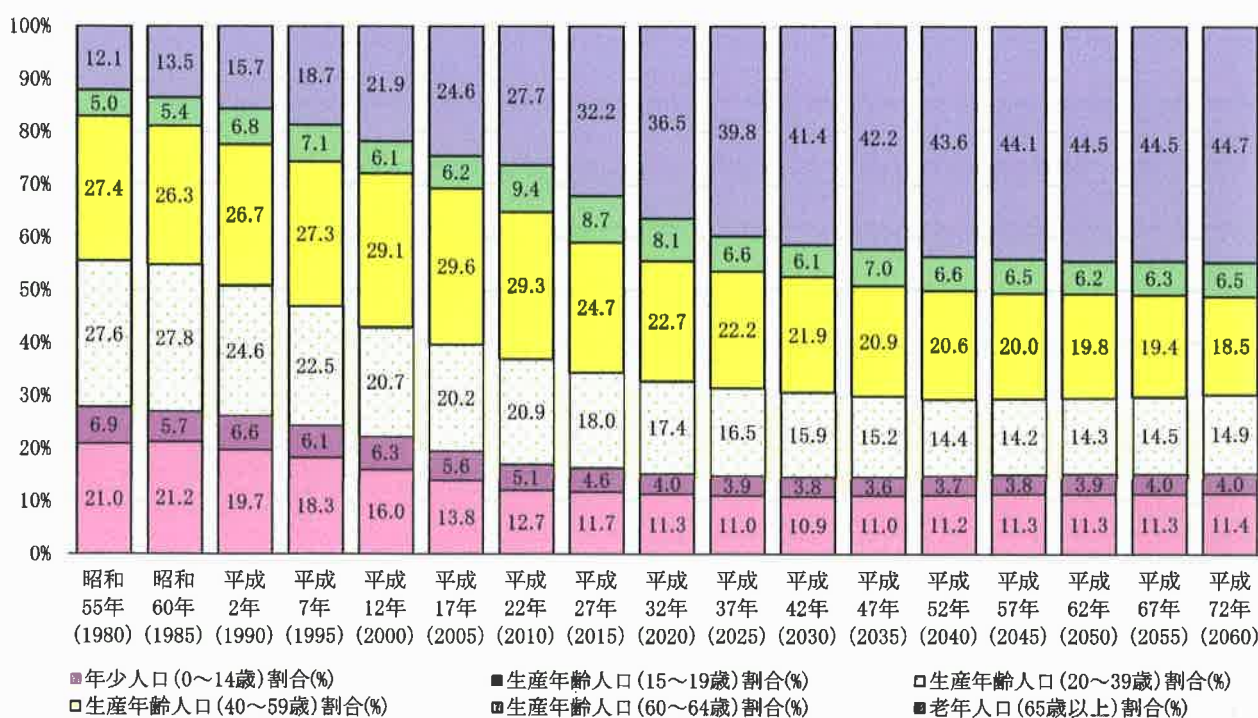
このため、人口ビジョン策定にあたっては、国・県の目標とする合計特殊出生率達成の時期に合わないが、可能なかぎり若年層の転出超過による人口流出を抑制しながら、合計特殊出生率を向上させる手法により人口維持に努力する。なお、町独自の目標値設定は、あくまで下限とする。

具体的には、宮崎県においては、現在の合計特殊出生率1.68を、2025年まで5年ごとに0.13ずつ引き上げていくが、現在の国富町の合計特殊出生率は1.48であり、ここ数年の出生数の推移、また若い世代の女性の転出超過や非婚化・晩婚化の傾向が進んでいるなどの状況から、合計特殊出生率向上の見込みを、5年毎に0.05ずつの上昇と見込んでいる。なお、若年層の転出超過の抑制については、県の目標値に準じるものとする。(2060年国富町独自推計人口=10,305人)

● 図表16 国富町の年齢3区分別人口の推移 《資料データ:資料:平成22年(2010)までは国勢調査、平成27年(2015)以降は国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口(H25.3.27公表)を準拠し推計》

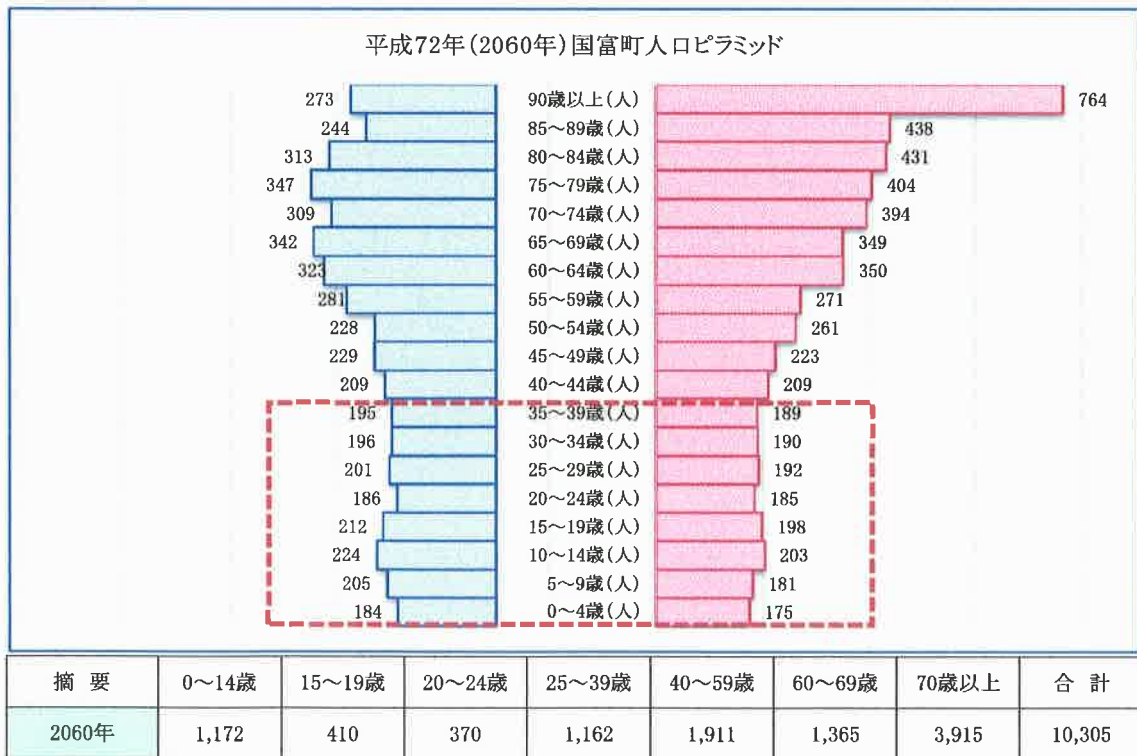
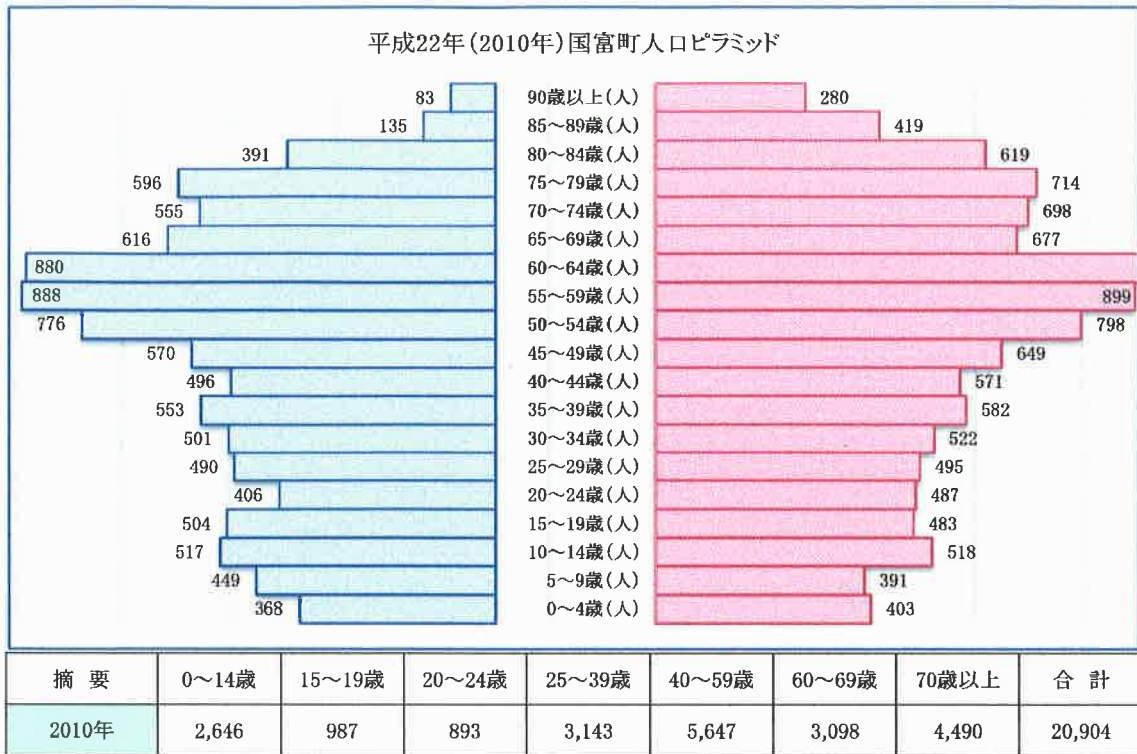


● 図表17 国富町の年齢6区分別人口割合の推移 《資料データ:図表16に同じ》





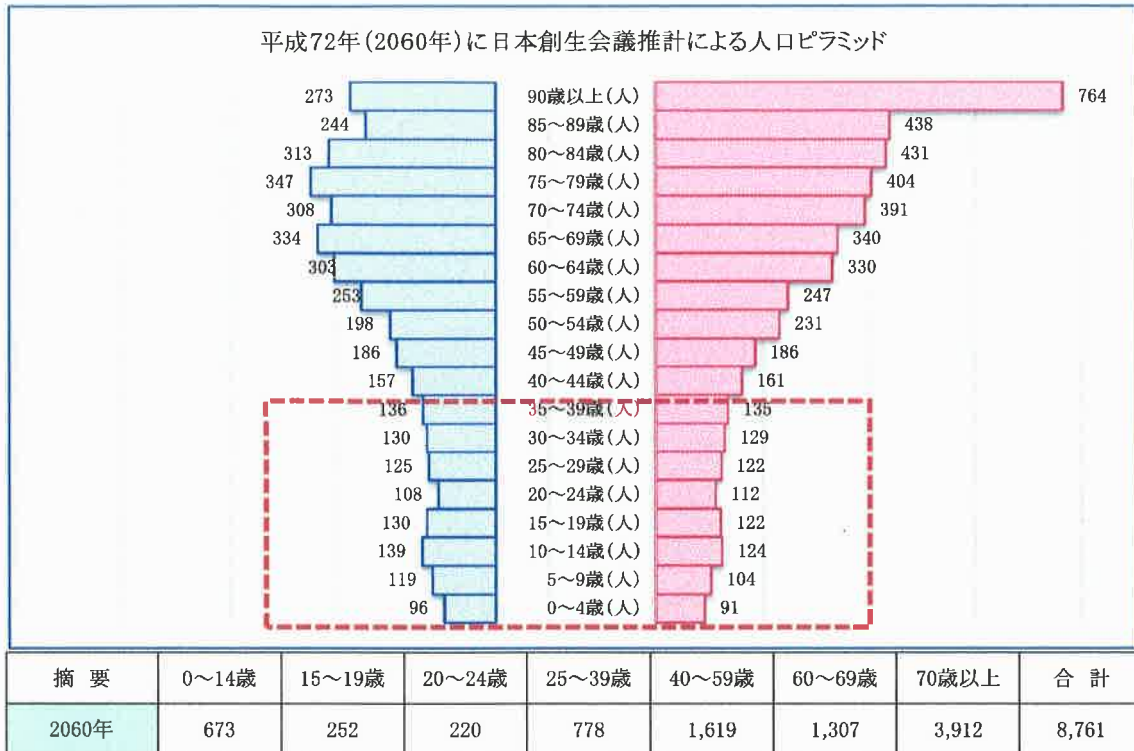
●図表18 国富町の男女別人口構造の推移と推計 《資料データ:図表16に同じ》



(1) 国富町推計による2010年と2060年の比較

摘要	0~14歳	15~19歳	20~24歳	25~39歳	40~59歳	60~69歳	70歳以上	合計
2060年	△1,474	△577	△523	△1,891	△3,736	△1,733	△575	△10,599





(2)2060年における国富町推計と日本創生会議推計との比較

摘要	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～39歳	40～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
比較増減	499	158	150	384	292	58	3	1,544

### 3 国富町の目指すべき方向(人口の将来展望)

人口の将来展望を行うにあたっては、本町の人口流出の要因となっている課題を解決するため、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」に着目し推計する。

また、国富町では「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたり、国富町では独自にアンケート調査を実施した。これにより、町民の意向、要望などを十分に計画策定に生かしながら、人口の将来を展望するものとする。

これらを踏まえ、町の人口減少を抑制し、将来にわたって人口維持を実現するため、現在あるいは近い将来、懸念される課題等を整理し、これを克服するための重点項目及び重点施策を、効率的かつ効果的に実施するため「国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を、また、「人口移動に関する仮定」については、移住・定住に関する希望や、本町では人口移動の多くを占める高校、大学等の卒業時の進学地、就職地に関する希望を重視することが重要である。

このため、国の調査結果の活用に加え、本町独自に人口移動等に関する調査を実施・分析しながら、「人口の将来展望」を示すこととする。

#### ◆目指すべき姿

人口減少、高齢化が進み、地域経済が縮小し続けている本町では、若者が地元に着定するためには、各種産業における人材育成、特に基幹産業である農業の担い手、新規就農者の参入に注力するほか、企業誘致のための商工業エリアの創出、労働環境の整備、雇用の安定をはかり、そこから産出される地場産品を活力のある県外、海外に流通させる仕組みを確立させ外貨を稼ぐ施策を推し進めることも重要となってくる。

さらに居住地の確保、教育・子育ての充実など、安心して暮らせる住環境の整備も必要である。

また、各産業分野における施策については、外的要因による産業への影響を最小限に抑えるためにも、内外情勢やその時々々の社会情勢に注意を払い、情報の収集・分析を行いながら基幹産業を中心に各産業が安定した経済成長を遂げられるよう行政によるインセンティブを発揮していくことに努める。

地域経済が安定し、住環境が向上すれば子育て、教育環境も充実し、地域のコミュニティもこれまでと変わらず保たれていくことから、特に町の大半を占める中山間地域においても、小さな拠点づくりを進めながら、地域公共交通網の確立とともに、それぞれの暮らしを守るまちづくりを進めていく。

地域の新たな活力の創出と、若者が中心となり地域経済をけん引し、経済、住環境、人が豊かな「まち」の実現。

このため国富町は、

『安心・安全な暮らしを実現し、町民みんなが元気なまち』  
～「ひと」に優しく、「癒し」のある『豊かな地域社会』の実現～

を目指すべき姿とする。

## ■ 参 考

(本町が独自に実施した調査)

### (1) アンケート調査対象

- ・一般町民(20歳から65歳の方を1,500人無作為に抽出)
- ・町外転出者(平成27年1月から6月までに転出した18歳以上50歳未満の方約200人を無作為に抽出)
- ・町外に在住し、町内企業へ勤務する方(町内企業に協力を得て約200人を対象)
- ・町内企業(町内に事務所を持ち、一定以上の従業員がいる事業所50社)
- ・宮崎県立本庄高等学校(2年生、109人(町内・町外在住を問わず))

### (2) アンケート調査内容

- ① 住環境(住みやすさ、居住・転居意向、移住・定住についてなど)
- ② 結婚観について(未婚・既婚、結婚していない理由、結婚意向、結婚支援策など)
- ③ 出産・育児について(現在の子供の数、将来ほしい子どもの数、理想的な子どもの数、出産・子育てに関する要望など)
- ④ 働くことについて(通勤・通学時間、就労状況、無職の方の希望する職種、改善を希望する就労環境、転職意向、労働市場を形成するために必要な行政サービスなど)
- ⑤ まちづくりについて(将来の適正人口規模)
- ⑥ 国富町内における事業活動について(経営上の問題、従業員について、今後の事業意向、国富町に対する評価など)
- ⑦ 高校生の就職・進路希望について(高校卒業後の居留意向、進学・就職を希望する市町村、現在居住地を出たい理由、将来のUターン意向など)